

四半期報告書

(第99期第1四半期)

アサヒグループホールディングス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	
第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【事業の内容】	1
第2【事業の状況】	2
1【事業等のリスク】	2
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
3【経営上の重要な契約等】	6
第3【提出会社の状況】	7
1【株式等の状況】	7
2【役員の状況】	8
第4【経理の状況】	9
1【要約四半期連結財務諸表】	10
2【その他】	27
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	28

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年5月16日
【四半期会計期間】	第99期第1四半期（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	アサヒグループホールディングス株式会社
【英訳名】	Asahi Group Holdings, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 CEO 勝木 敦志
【本店の所在の場所】	東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号
【電話番号】	東京03(5608)5116
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部門長 坂野 俊次郎
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号
【電話番号】	東京03(5608)5116
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部門長 坂野 俊次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第1四半期 連結累計期間	第99期 第1四半期 連結累計期間	第98期
決算年月	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上収益 (百万円)	456,668	496,863	2,236,076
税引前四半期利益 又は税引前利益 (百万円)	48,892	7,530	199,826
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	33,191	4,346	153,500
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	166,264	218,394	295,255
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,655,560	1,947,242	1,757,104
資産合計 (百万円)	4,509,296	4,783,842	4,547,748
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	65.50	8.58	302.92
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	65.49	8.58	302.89
親会社所有者帰属持分比率 (%)	36.7	40.7	38.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,601	△23,377	337,812
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	39,395	△17,502	△14,348
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△62,293	30,092	△320,325
現金及び現金同等物の 四半期(期末)残高 (百万円)	52,239	45,497	52,743

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、アサヒグループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 6 事業セグメント」の(報告セグメントの変更に関する事項)をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに認識した事業等のリスクはありません。
また、前年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第1四半期連結累計期間（2022年1月1日～3月31日）における世界経済は、米国や欧州などの経済活動の回復により、全体では景気は持ち直しの傾向が見られましたが、新型コロナウイルスの感染拡大やウクライナ情勢の悪化に伴うエネルギー価格や原材料価格の高騰などの影響を受け、先行きが不透明な状況となりました。日本経済においても、各種政策や世界経済の改善などにより、景気は徐々に持ち直しの動きが見られましたが、個人消費の回復などには弱さが見られました。

こうした状況のなかアサヒグループは、グループ理念“Asahi Group Philosophy”の実践に向けて、メガトレンドからのバックキャストにより、これまでの中期経営方針を、長期戦略を含む『中長期経営方針』として更新しました。この『中長期経営方針』では、長期戦略のコンセプトとして「おいしさと楽しさで“変化するWell-being”に応え、持続可能な社会の実現に貢献する」ことを掲げ、事業ポートフォリオでは、ビールを中心とした既存事業の持続的な成長に加えて、その事業基盤を活かした周辺領域や新規事業・サービスの拡大に取り組みました。また、サステナビリティと経営の統合、DX（デジタル・トランスフォーメーション）やR&D（研究開発）といったコア戦略の一層の強化により、持続的な成長とすべてのステークホルダーとの共創による企業価値向上を目指した取組みを推進しました。

その結果、アサヒグループの売上収益は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響は残ったものの、日本や欧州におけるビール需要の回復などにより、4,968億6千3百万円（前年同期比8.8%増）となりました。また、利益につきましては、各事業の原材料関連の費用が増加した影響などを受け、事業利益^{*1}は246億8千7百万円（前年同期比12.8%減）、営業利益は90億4千4百万円（前年同期比82.7%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は43億4千6百万円（前年同期比86.9%減）、調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益^{*2}は133億8百万円（前年同期比59.9%減）となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は前年同期比7.1%の増収、事業利益は前年同期比14.7%の減益となりました。^{*3}

- ※1 事業利益とは、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、恒常的な事業の業績を測る当社独自の利益指標です。
- ※2 調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益は、親会社の所有者に帰属する四半期利益から事業ポートフォリオ再構築及び減損損失など一時的な特殊要因を控除したものであります。
- ※3 2022年の外貨金額を、前年同期の為替レートで円換算して比較しています。

[日本]

日本においては、酒類、飲料、食品事業の「強み」のあるブランドに経営資源を投下するとともに、新たな価値提案などを通じて各事業のブランド価値向上を図りました。また、日本全体での事業の枠を超えたシナジーの創出のためのSCMの最適化やサステナビリティへの取組みの推進などにより、持続的な成長基盤を強化しました。

酒類事業では、主カブランド『アサヒスーパードライ』を1987年の発売以降初めてフルリニューアルし、ブランド価値の向上を図るとともに、ユーザー層の更なる拡大を図りました。また、“ぬくもりのある世界観”が特徴の『アサヒ生ビール』の商品ラインアップを拡充するなど、ビール市場の活性化を図りました。RTD^{*1}においては、本格的なカクテルの香りと味わいが楽しめる『アサヒ ザ・カクテルクラフト』を発売したほか、『アサヒ ザ・レモンクラフト』をリニューアルするなど、新たな価値提案を強化しました。さらに、アルコールテイスト清涼飲料『アサヒドライゼロ』のリニューアルや“微アルコール”カテゴリーの情報発信を強化するなど、お酒の飲み方の多様性を提案する「スマートドリンク」の活性化に取り組みました。

飲料事業では、『ウィルキンソン』から、需要が高まるソバキュリアス^{*2}スタイルに向けて、「#sober」シリーズを提案するなど、健康志向を踏まえた新たな価値創造を図りました。また、『アサヒ 十六茶』では、素材の配合を見直すなど、大幅なリニューアルを通じてブレンド茶の魅力を訴求するとともに、環境に配慮したラベルを使用することにより、ブランド力の更なる強化に取り組みました。

食品事業では、タブレット菓子『ミンティア』において、主力のミント系商品の製法や原材料配合の改良により、瞬間的なミントの味わいを更に強化するなど、ブランド価値の向上に取り組みました。また、サプリメント『ディアナチュラ』やフリーズドライ食品『アマノフーズ』においても、新たなニーズを捉えた商品ラインアップを拡充することで、市場の活性化を図りました。

以上の結果、売上収益は、主にコーヒー飲料の売上減少などにより飲料事業は減収となったものの、家庭用でのビールの売上増加により酒類事業が増収となり、トータルでは、前年同期比5.8%増の2,583億6千8百万円となりました。

事業利益は、増収効果に加えて、各種コストの効率化などに取り組みましたが、原材料関連の費用増加やブランド投資の強化などにより、前年同期比11.8%減の119億3千7百万円となりました（営業損失は前年同期比412億8千6百万円悪化の26億8千5百万円）。

※1 RTD：Ready To Drinkの略。購入後、そのまま飲用可能な缶チューハイなどを指します。

※2 ソバーキュリアス（Sober Curious）とは、“あえてお酒を飲まない”という新しいライフスタイルを指します。

[欧州]

欧州においては、主力のローカルブランドの強化、ノンアルコールビールの拡大などにより、各国のブランドポートフォリオのプレミアム化を推進するとともに、グローバルブランドの拡大展開を図りました。また、環境問題への対応やありたい企業風土の醸成に向けた取組みを強化することで、持続的な成長基盤の更なる拡大を図りました。

欧州地域では、各国における飲食店向けの需要回復に向けて積極的な営業活動に取り組みました。チェコの『Pilsner Urquell』は、北京2022オリンピック冬季競技大会のチェコチームのパートナーとして限定缶を発売したほか、缶容器のリサイクル比率を従来よりも高めるなど、環境負荷低減の取組みを推進しました。また、ポーランドやイタリアにおける『Kozel』やルーマニアでの『Peroni Nastro Azzurro』など、各国でもグローバルブランドを積極的に拡大することにより、更なるプレミアム化を図りました。さらに、ノンアルコールビールにおいて、チェコの『Birell』において、より豊かな味わいを実現するリニューアルを実施したほか、ポーランドの『Lech Free』では、新たにレモン&マンゴーのフレーバー商品を発売するなど、新たな飲用機会の獲得に向けた取組みを強化しました。

グローバルブランドの展開では、『アサヒスーパードライ』において、中国をはじめアジアの中華圏各国で春節を祝う限定パッケージ缶を発売するなど、ブランド価値の訴求に取り組みました。また、『Peroni Nastro Azzurro』においては、世界20カ国以上でノンアルコールビール『Peroni Nastro Azzurro 0.0%』を発売し、モータースポーツチームAston Martin Cognizant FORMULA ONE™ TEAMとのパートナーシップを活用した世界的な情報発信を積極的に展開するなど、ブランドの認知度の向上に向けた取組みを推進しました。

以上の結果、売上収益は、引き続き新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響などはあったものの、各国における飲食店向けの需要が回復したことなどにより、前年同期比30.7%増の989億6千7百万円となりました。

事業利益は、原材料関連の費用増加の影響はあったものの、飲食店向けの需要回復やプレミアム化に伴う増収効果などにより、前年同期比412.2%増の19億2千8百万円となりました（営業損失は前年同期比18億1千9百万円改善の28億6千2百万円）。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は前年同期比26.2%の増収、事業利益は前年同期比349.9%の増益となりました。

[オセアニア]

オセアニアにおいては、酒類、飲料事業の強みを活かしたマルチビバレッジ戦略を推進するとともに、プレミアム化の強化や統合シナジーの創出により、収益基盤の盤石化に取り組みました。また、BAC[®]などの新たな成長カテゴリーへの投資強化に加えて、サステナビリティを重視した新価値提案やSCM改革などを推進しました。

酒類事業では、主力ブランドの『Great Northern』や『Victoria Bitter』を中心に積極的なマーケティング活動を展開したほか、飲食店における『アサヒスーパードライ』や『Peroni Nastro Azzurro』の取扱店舗の新規獲得など、プレミアムビールの販売を強化しました。BACにおいては、『Great Northern Zero』を中心にノンアルコールビールの販売促進活動を強化したほか、ハード・セルツァー『Good Tides』の新キャンペーンを展開するなど、多様化する飲用ニーズに向けた取組みを強化しました。

飲料事業では、健康志向の高まりを受け、炭酸飲料やスポーツ飲料のノンシュガー商品を中心に販売促進活動を強化し、市場における存在感の向上を図りました。さらに、CUB事業の取得により確立した強固な販売体制を活かし、清涼飲料の飲食店向けの販売を強化し、マルチビバレッジ戦略による統合シナジーの創出に取り組みました。

また、競合他社を含む3社との合弁会社において建設した豪州最大のPETリサイクル工場を本格稼働させるなど、持続可能なサプライチェーンの構築を推進しました。

以上の結果、売上収益は、新型コロナウイルスの感染拡大や需要が高まるイースターの開催時期が前年と異なることによる影響などはあったものの、『Great Northern』など主力ブランドの販売が堅調だったことや為替変動の効果により、前年同期比2.3%増の1,282億2千6百万円となりました。

事業利益は、統合シナジーの創出を中心としたコスト効率化を推進したものの、原材料関連の費用増加の影響などにより、前年同期比9.0%減の214億6千5百万円となりました（営業利益は前年同期比17.4%減の167億3千2百万円）。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は前年同期比0.4%の減収、事業利益は前年同期比11.5%の減益となりました。

※ BAC : Beer Adjacent Categoriesの略。低アルコール飲料、ノンアルコールビールテイスト飲料、成人向け清涼飲料など、ビール隣接カテゴリーを指します。

[東南アジア]

東南アジアにおいては、自社ブランドを中心としたブランド投資の拡大などにより、マレーシア、フィリピン、インドネシアを中心とした展開国におけるプレゼンスの更なる拡大を図りました。また、CO₂排出量の削減や地域社会への貢献など、サステナビリティの取り組みも継続しました。

マレーシアでは、『CALPIS』から、ナタデココ配合により食物繊維も摂取でき満足感のある味わいの『Calpis Chewy』を発売するなど、健康需要を捉えた商品ラインアップを拡充し、ブランド力の強化を図りました。また、『WONDA』では、各種SNSを活用した販売促進活動の展開など、ブランド認知度向上に向けた情報発信力の強化に取り組みました。

以上の結果、売上収益は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴いマレーシア以外の地域において売上が減少したものの、マレーシアにおいて主力ブランドの販売が好調に推移したことや為替変動の効果などにより、前年同期比1.7%増の115億3千8百万円となりました。

事業利益は、固定費全般の効率化などを推進したものの、原材料関連の費用増加の影響などにより、前年同期比94.6%減の2千万円となりました（営業利益は前年同期比92.8%減の1千9百万円）。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は前年同期比4.8%の減収、事業利益は前年同期比95.1%の減益となりました。

[その他]

その他については、売上収益は前年同期比0.5%減の15億2千3百万円となりました。

事業利益については、前年同期比26.2%減の1億8千万円となりました（営業利益は前年同期比1億7千6百万円改善の1億3百万円）。

セグメントの業績は次の通りです。各セグメントの売上収益はセグメント間の内部売上収益を含んでおります。

当社グループの報告セグメントは、前年度まで「酒類事業」、「飲料事業」、「食品事業」、「国際事業」としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「日本」、「欧州」、「オセアニア」、「東南アジア」に変更しております。

以下の前年同期比較は前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

事業セグメント別の実績

(単位：百万円)

	売上収益	前年同期比		事業利益	前年同期比		売上収益 事業利益率	営業利益	前年同期比
			為替一定			為替一定			
日本	258,368	5.8%	5.8%	11,937	△11.8%	△11.8%	4.6%	△2,685	—
欧州	98,967	30.7%	26.2%	1,928	412.2%	349.9%	1.9%	△2,862	—
オセアニア	128,226	2.3%	△0.4%	21,465	△9.0%	△11.5%	16.7%	16,732	△17.4%
東南アジア	11,538	1.7%	△4.8%	20	△94.6%	△95.1%	0.2%	19	△92.8%
その他	1,523	△0.5%	4.0%	180	△26.2%	△25.8%	11.8%	103	—
調整額計	△1,761	—	—	△2,915	—	—	—	△2,262	—
無形資産 償却費	—	—	—	△7,929	—	—	—	—	—
合計	496,863	8.8%	7.1%	24,687	△12.8%	△14.7%	5.0%	9,044	△82.7%

※営業利益における無形資産償却費は各事業に配賦しています。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の連結総資産は、季節要因等により営業債権が減少したものの、為替相場の変動によるのれん及び無形資産の増加等により、総資産は前年度末と比較して2,360億9千3百万円増加し、4兆7,838億4千2百万円となりました。

負債は、季節要因等による営業債務の減少はあったものの社債及び借入金の増加等により、前年度末と比較して458億7千2百万円増加し、2兆8,344億7千2百万円となりました。

資本は、前年度末に比べ1,902億2千1百万円増加し、1兆9,493億7千万円となりました。これは、配当金支出により利益剰余金が減少したものの、当第1四半期連結累計期間の親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による利益剰余金の増加及び為替相場の変動により在外営業活動体の換算差額が増加したこと等によるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は40.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益が75億3千万円となりましたが、減価償却費等の非キャッシュ項目による増加があった一方で、法人所得税等の支払による減少があり、233億7千7百万円（前年同期比：439億7千9百万円の支出増）の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、175億2百万円（前年同期比：568億9千8百万円の支出増）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の増加などがあり、300億9千2百万円（前年同期比：923億8千5百万円の収入増）の収入となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間では、前第1四半期連結累計期間と比較して現金及び現金同等物の残高は67億4千1百万円減少し、454億9千7百万円となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、アサヒグループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、30億5千5百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、アサヒグループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	972,305,309
計	972,305,309

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年5月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	507,003,362	507,003,362	東京証券取引所 市場第一部(第1四半期会計 期間末現在) プライム市場(提出日現在)	完全議決権株式であり権利 内容に制限のない標準とな る株式であります。 単元株式数は100株であり ます。
計	507,003,362	507,003,362	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年1月1日～ 2022年3月31日	—	507,003	—	220,044	—	87,806

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、直前の基準日（2021年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 182,700	—	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
	（相互保有株式） 9,400	—	
完全議決権株式（その他）	506,274,900	5,062,749	同上
単元未満株式	536,362	—	—
発行済株式総数	507,003,362	—	—
総株主の議決権	—	5,062,749	—

- (注) 1 事業年度末現在の「単元未満株式」の欄には、自己保有株式5株及び相互保有株式（今泉酒類販売株式会社）2株、株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する株式82株が含まれております。
- 2 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,800株（議決権の数28個）及び株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する株式が80,400株（議決権の数804個）含まれております。
- 3 「完全議決権株式（自己株式等）」「完全議決権株式（その他）」「単元未満株式」は、全て普通株式であります。

②【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） アサヒグループホールディングス株式会社	東京都墨田区吾妻橋 一丁目23番1号	182,700	—	182,700	0.04
（相互保有株式） 今泉酒類販売株式会社	福岡県糟屋郡粕屋町大字 仲原1771番地の1	9,400	—	9,400	0.00
計	—	192,100	—	192,100	0.04

- (注) 株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する株式80,400株は、上記自己保有株式には含めておりません。

2【役員の様況】

前年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（IAS第34号）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		52,743	45,497
営業債権及びその他の債権		395,974	355,494
棚卸資産		200,828	230,855
未収法人所得税等		2,232	8,695
その他の金融資産		7,119	12,060
その他の流動資産		34,081	37,787
小計		692,980	690,392
売却目的で保有する資産	7	7,196	14,880
流動資産合計		700,176	705,272
非流動資産			
有形固定資産		818,398	817,909
のれん及び無形資産		2,819,634	3,030,054
持分法で会計処理されている投資		6,640	7,121
その他の金融資産		126,295	133,503
繰延税金資産		34,549	43,965
確定給付資産		23,981	23,307
その他の非流動資産		18,071	22,707
非流動資産合計		3,847,572	4,078,570
資産合計		4,547,748	4,783,842

(単位：百万円)

	注記	前年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		531,573	506,824
社債及び借入金	12	423,652	507,004
未払法人所得税等		36,841	33,021
引当金		13,253	13,917
その他の金融負債		111,585	112,508
その他の流動負債		125,985	107,586
流動負債合計		1,242,891	1,280,864
非流動負債			
社債及び借入金	12	1,172,551	1,176,190
確定給付負債		24,053	24,325
繰延税金負債		203,579	222,218
その他の金融負債		139,194	124,487
その他の非流動負債		6,330	6,385
非流動負債合計		1,545,709	1,553,608
負債合計		2,788,600	2,834,472
資本			
資本金		220,044	220,044
資本剰余金		161,731	161,748
利益剰余金		1,064,644	1,041,620
自己株式		△923	△925
その他の資本の構成要素		311,607	524,754
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,757,104	1,947,242
非支配持分		2,043	2,127
資本合計		1,759,148	1,949,370
負債及び資本合計		4,547,748	4,783,842

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	9	456,668	496,863
売上原価		△283,945	△319,066
売上総利益		172,723	177,797
販売費及び一般管理費		△144,420	△153,109
その他の営業収益		35,630	720
その他の営業費用	8	△11,703	△16,364
営業利益		52,230	9,044
金融収益		747	1,914
金融費用		△4,166	△3,514
持分法による投資損益		81	86
税引前四半期利益		48,892	7,530
法人所得税費用		△15,855	△3,171
四半期利益		33,036	4,358
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		33,191	4,346
非支配持分		△154	12
合計		33,036	4,358
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	65.50	8.58
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	65.49	8.58

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期利益	33,036	4,358
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融商品への投資の公正価 値の変動	6,391	1,072
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2,765	7,022
ヘッジコスト	725	40
在外営業活動体の換算差額	123,066	205,815
持分法適用会社に対する持分相当額	146	183
その他の包括利益合計	133,094	214,134
四半期包括利益合計	166,131	218,493
四半期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	166,264	218,394
非支配持分	△133	98

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

区分	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品への投資の公正価値の変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2021年1月1日現在の残高		220,044	161,783	967,230	△1,031	39,605	2,526
四半期包括利益							
四半期利益				33,191			
その他の包括利益						6,391	2,765
四半期包括利益合計		—	—	33,191	—	6,391	2,765
非金融資産等への振替							15
所有者との取引	10						
剰余金の配当				△26,855			
自己株式の取得					△3		
自己株式の処分			0		0		
株式報酬取引			15				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				1,197		△1,197	
所有者からの抛及及び所有者への分配合計		—	15	△25,658	△3	△1,197	—
所有者との取引合計		—	15	△25,658	△3	△1,197	—
2021年3月31日現在の残高		220,044	161,798	974,762	△1,035	44,799	5,307

区分	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
		ヘッジコスト	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2021年1月1日現在の残高		△773	126,739	168,097	1,516,124	1,691	1,517,816
四半期包括利益							
四半期利益				—	33,191	△154	33,036
その他の包括利益		725	123,191	133,072	133,072	21	133,094
四半期包括利益合計		725	123,191	133,072	166,264	△133	166,131
非金融資産等への振替				15	15		15
所有者との取引	10						
剰余金の配当				—	△26,855	△13	△26,869
自己株式の取得				—	△3		△3
自己株式の処分				—	0		0
株式報酬取引				—	15		15
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△1,197	—		—
所有者からの抛及及び所有者への分配合計		—	—	△1,197	△26,843	△13	△26,857
所有者との取引合計		—	—	△1,197	△26,843	△13	△26,857
2021年3月31日現在の残高		△48	249,931	299,989	1,655,560	1,543	1,657,104

当第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

区分	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品への投資の公正価値の変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2022年1月1日現在の残高		220,044	161,731	1,064,644	△923	37,975	7,486
四半期包括利益							
四半期利益				4,346			
その他の包括利益						1,072	7,026
四半期包括利益合計		—	—	4,346	—	1,072	7,026
非金融資産等への振替							△401
所有者との取引							
剰余金の配当	10			△27,870			
自己株式の取得					△2		
自己株式の処分			0		0		
株式報酬取引			17				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				499		△499	
所有者からの拠出及び所有者への分配合計		—	17	△27,370	△1	△499	—
所有者との取引合計		—	17	△27,370	△1	△499	—
2022年3月31日現在の残高		220,044	161,748	1,041,620	△925	38,548	14,112

区分	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
		ヘッジコスト	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2022年1月1日現在の残高		△601	266,746	311,607	1,757,104	2,043	1,759,148
四半期包括利益							
四半期利益				—	4,346	12	4,358
その他の包括利益		40	205,907	214,047	214,047	86	214,134
四半期包括利益合計		40	205,907	214,047	218,394	98	218,493
非金融資産等への振替				△401	△401		△401
所有者との取引							
剰余金の配当	10			—	△27,870	△15	△27,885
自己株式の取得				—	△2		△2
自己株式の処分				—	0		0
株式報酬取引				—	17		17
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△499	—		—
所有者からの拠出及び所有者への分配合計		—	—	△499	△27,855	△15	△27,870
所有者との取引合計		—	—	△499	△27,855	△15	△27,870
2022年3月31日現在の残高		△560	472,654	524,754	1,947,242	2,127	1,949,370

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		48,892	7,530
減価償却費及び償却費		33,066	33,684
減損損失	8	—	12,771
受取利息及び受取配当金		△85	△205
支払利息		3,160	2,871
持分法による投資損益 (△は益)		△81	△86
固定資産除売却損益 (△は益)		△34,731	369
営業債権の増減額 (△は増加)		77,622	55,438
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△15,088	△23,887
営業債務の増減額 (△は減少)		△33,773	△17,276
未払酒税の増減額 (△は減少)		△21,721	△24,419
確定給付資産負債の増減額 (△は減少)		596	458
その他		△16,062	△51,709
小計		41,794	△4,460
利息及び配当金の受取額		47	193
利息の支払額		△1,402	△1,400
法人所得税の支払額		△19,837	△17,710
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,601	△23,377
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△19,557	△19,826
有形固定資産の売却による収入		37,245	2,756
無形資産の取得による支出		△2,600	△2,711
無形資産の売却による収入		18,294	—
投資有価証券の取得による支出		△54	△301
投資有価証券の売却による収入		5,973	1,441
その他		95	1,138
投資活動によるキャッシュ・フロー		39,395	△17,502

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (△は減少)		△311,553	84,814
リース負債の返済による支出		△5,958	△5,856
長期借入による収入		187,600	—
長期借入の返済による支出		△5,124	△20,978
社債の発行による収入		100,000	—
自己株式の取得による支出		△3	△2
配当金の支払	10	△26,855	△27,870
その他		△397	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー		△62,293	30,092
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		6,075	3,542
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		3,779	△7,245
現金及び現金同等物の期首残高		48,460	52,743
現金及び現金同等物の四半期末残高		52,239	45,497

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

アサヒグループホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。当社及び子会社（以下総称して「当社グループ」という。）は、酒類、飲料及び食品の製造・販売等を行っております。

当社グループの2022年3月31日に終了する第1四半期の要約四半期連結財務諸表は、2022年5月16日に当社代表取締役社長 兼 CEO 勝木 敦志及び最高財務責任者 崎田 薫より公表の承認を得ております。

2 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」（IAS第34号）に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求される全ての情報を含んでいないため、前年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である「日本円」により表示されております。なお、当社グループの要約四半期連結財務諸表において、百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

3 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

新型コロナウイルス感染拡大の影響も踏まえた上で、本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5 期中営業活動の季節性について

当社グループの業績は、主要な事業である酒類、飲料事業の需要が特に夏季に集中するため、季節変動があります。特に第1四半期連結累計期間は、需要が通期で最も少ない時期であります。

6 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、経営陣のレビューを受け戦略的意思決定において活用されている報告書に基づき事業セグメントを決定しております。

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営陣が経営資源の配分の決定等のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グループ全体の戦略策定及び経営管理に特化するGlobal Headquartersと、各地域の特性に合わせた酒類、飲料製品等の製造・販売の戦略を策定・実行する地域統括会社であるRegional Headquarters (RHQ) から構成される経営体制を構築しています。当社は、各RHQを管掌する責任者を配置し、グローバル戦略を踏まえた各地域における事業戦略の策定等を統括しています。

したがって、当社グループは、酒類、飲料製品等の製造・販売を基礎としたRHQの所在地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「欧州」、「オセアニア」、「東南アジア」の4つの事業を報告セグメントにしております。

報告セグメント	主な製品及びサービス
日本	酒類、飲料、食品、薬品の製造・販売
欧州	酒類の製造・販売
オセアニア	酒類・飲料の製造・販売
東南アジア	飲料の製造・販売

経営陣は、セグメント利益又は損失の測定結果に基づいて、事業セグメントの実績を評価しております。

(2) セグメント業績等

前第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	欧州	オセアニア	東南アジア	その他(注)	計	調整額	連結
売上収益								
対外部売上収益	243,573	75,160	125,294	11,108	1,531	456,668	—	456,668
セグメント間売上収益	656	544	—	233	—	1,434	△1,434	—
売上収益合計	244,230	75,705	125,294	11,341	1,531	458,103	△1,434	456,668
セグメント利益又は損失(△)	38,600	△4,682	20,245	266	△73	54,357	△2,126	52,230

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料事業他を含んでおります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,126百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,736百万円、セグメント間取引消去等609百万円が含まれております。全社費用は、主として純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	欧州	オセア ニア	東南 アジア	その他 (注)	計	調整額	連結
売上収益								
対外部売上収益	257,387	98,494	127,937	11,520	1,523	496,863	—	496,863
セグメント間売上収益	981	472	289	18	—	1,761	△1,761	—
売上収益合計	258,368	98,967	128,226	11,538	1,523	498,625	△1,761	496,863
セグメント利益又は損失 (△)	△2,685	△2,862	16,732	19	103	11,307	△2,262	9,044

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料事業他を含んでおります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,262百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,619百万円、セグメント間取引消去等356百万円が含まれております。全社費用は、主として純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

(報告セグメントの変更に関する事項)

当社は、日本、欧州、オセアニア、東南アジアの各地域統括会社であるRegional Headquartersごとに事業競争力をさらに高めつつ、グローバルでのシナジーを創出し、5つのグローバルプレミアムブランドの拡大展開を強化していくことを目的に、当社機能の一部である国内事業の事業管理等に関する事業を、2022年1月1日を効力発生日として100%子会社であるアサヒグループジャパン株式会社に会社分割により承継しております。

これにより、当社グループの報告セグメントは、従来「酒類事業」、「飲料事業」、「食品事業」、「国際事業」としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「日本」、「欧州」、「オセアニア」、「東南アジア」に変更することといたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

7 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産の内訳は以下のとおりであります。

	前年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
有形固定資産	—	7,222
その他の金融資産	7,196	7,657
資産合計	7,196	14,880

前年度末及び当第1四半期連結会計期間末において売却目的で保有する資産は、全社資産に含まれる当社の投資先である頂新控股有限公司の株式の譲渡契約を締結したことによるものであります。当該資産の公正価値は、類似会社比較法等を用いて比較対象となる他社のEBITDA倍率等を基に測定しており、公正価値ヒエラルキーはレベル3に区分しております。

同株式は、2022年度中の譲渡を予定しております。前年度末及び当第1四半期連結会計期間末における「売却目的で保有する資産」に関連するその他の包括利益の累計額（税引後）はそれぞれ1,373百万円（貸方）及び1,716百万円（貸方）であり、連結財政状態計算書上、「その他の資本の構成要素」に含まれています。この全ては、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品への投資の公正価値の変動」です。

上記に加えて、日本セグメントに属するアサヒグループジャパン株式会社傘下の子会社が保有する土地について譲渡契約を締結したことにより、当第1四半期連結会計期間において新たに売却目的で保有する資産に分類しております。当該資産については、売却コスト控除後の公正価値が帳簿価額を上回っているため、帳簿価額により測定しております。なお、当該資産は2022年4月28日に譲渡が完了しております。

8 非金融資産の減損

当第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

当第1四半期連結累計期間において、日本セグメントに属するアサヒグループジャパン株式会社傘下における生産・物流体制の再編計画を決定したことに伴い減損損失12,771百万円を計上しており要約四半期連結損益計算書の「その他の営業費用」に含まれております。この減損損失は、主に建物及び機械装置等の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことで発生したものであり、回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値の算定に使用した割引率は3.7%であります。

9 売上収益

売上収益の分解とセグメント収益との関連

当社グループは、「日本」、「欧州」、「オセアニア」、「東南アジア」の報告セグメントについて、財・サービスの種類に応じて、「酒類製造・販売」、「飲料製造・販売」、「食品、薬品製造・販売」、「その他」の区分に分解しております。

「その他」の区分に、「日本」では物流事業、外食事業他を含んでおります。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	酒類 製造・販売	飲料 製造・販売	食品、薬品 製造・販売	その他	セグメント間 売上収益の 消去	合計
日本	127,740	77,371	26,608	12,509	△656	243,573
欧州	75,705	—	—	—	△544	75,160
オセアニア	98,209	27,084	—	—	—	125,294
東南アジア	—	11,341	—	—	△233	11,108
その他	377	286	—	867	—	1,531
連結合計	302,032	116,084	26,608	13,377	△1,434	456,668

当第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	酒類 製造・販売	飲料 製造・販売	食品、薬品 製造・販売	その他	セグメント間 売上収益の 消去	合計
日本	142,341	75,625	26,999	13,402	△981	257,387
欧州	98,967	—	—	—	△472	98,494
オセアニア	98,297	29,929	—	—	△289	127,937
東南アジア	—	11,538	—	—	△18	11,520
その他	481	448	—	593	—	1,523
連結合計	340,087	117,542	26,999	13,995	△1,761	496,863

（報告セグメントの変更に関する事項）

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 6 事業セグメント」の（報告セグメントの変更に関する事項）をご参照ください。

また、前第1四半期連結累計期間の売上収益の分解とセグメント収益との関連は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

10 配当金

前第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,861	53.00	2020年12月31日	2021年3月26日

(注) 2021年3月25日開催定時株主総会の決議による配当金の総額26,861百万円には、株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27,875	55.00	2021年12月31日	2022年3月28日

(注) 2022年3月25日開催定時株主総会の決議による配当金の総額27,875百万円には、株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

11 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
基本的1株当たり四半期利益 (円)	65.50	8.58
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	65.49	8.58

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	33,191	4,346
基本的加重平均普通株式数 (株)	506,714,851	506,739,867
希薄化効果の影響 (株) :		
役員向け株式交付信託	77,167	66,897
希薄化効果の影響調整後加重平均普通株式数 (株)	506,792,018	506,806,764
希薄化効果を有しないため、 希薄化後1株当たり四半期利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	—	—

12 金融商品

当社グループは、公正価値測定において入手可能な限り市場の観察可能なデータを用いております。公正価値測定はインプットのレベル区分に基づき以下のいずれかに分類されます。

レベル1：活発な市場における無調整の同一資産・負債の市場価格のインプット

レベル2：レベル1で使用された市場価格以外の、直接又は間接的に観察可能な価格で構成されたインプット
レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化の日に認識しております。

要約四半期連結財務諸表上公正価値で測定されていない金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前年度 (2021年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期貸付金	1,666	1,582	1,745	1,652
長期借入金	197,997	197,978	177,100	176,997
社債	1,165,905	1,176,248	1,188,483	1,177,844

上記には1年以内に回収、1年以内に返済及び償還予定の残高を含んでおります。

帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品及びリース負債は上表には含めておりません。

長期貸付金の公正価値については、元利金の受取見込額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

社債の公正価値については、市場価格のあるものは市場価格を公正価値としております。

なお、上記の公正価値測定のうち、社債はレベル2、その他のものはレベル3に分類しております。レベル2の社債は、日本証券業協会等の売買参考統計値を用いて公正価値を見積っております。レベル3の金融商品の公正価値は、契約上のキャッシュ・フローを市場利率で割り引いて測定しており、帳簿価額との差額は、市場利率と契約利率との差によるものであります。

以下の表は公正価値で測定した当社グループの金融資産及び金融負債を示したものであります。

前年度（2021年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
ヘッジに指定されたデリバティブ資産	—	7,025	4,088	11,113
ヘッジに指定されないデリバティブ資産	—	15	—	15
株式	76,425	55	40,461	116,942
その他	—	807	—	807
金融資産合計	76,425	7,903	44,549	128,878
金融負債				
ヘッジに指定されたデリバティブ負債	—	1,758	—	1,758
ヘッジに指定されないデリバティブ負債	—	666	—	666
条件付対価	—	—	27,863	27,863
金融負債合計	—	2,424	27,863	30,288

前年度において、公正価値ヒエラルキーのレベル1とレベル2の間の重要な振替はありません。

当第1四半期連結会計期間（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
ヘッジに指定されたデリバティブ資産	—	17,078	5,866	22,945
ヘッジに指定されないデリバティブ資産	—	428	—	428
株式	75,883	55	40,065	116,004
その他	203	1,110	—	1,313
金融資産合計	76,086	18,673	45,932	140,691
金融負債				
ヘッジに指定されたデリバティブ負債	—	2,089	—	2,089
ヘッジに指定されないデリバティブ負債	—	913	—	913
条件付対価	—	—	28,796	28,796
金融負債合計	—	3,003	28,796	31,799

当第1四半期連結会計期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル1とレベル2の間の重要な振替はありません。

活発な市場で取引される金融商品の公正価値は、期末日現在の市場相場価格に基づいております。これらの金融商品はレベル1に分類されます。当社グループにおいてレベル1に含まれる金融商品は、主に、活発な市場のある資本性金融商品であります。

活発な市場で取引されていない金融商品（例えば、金利スワップや為替予約）の公正価値は、評価技法を用いて測定されます。この評価技法では、入手可能な場合は観察可能な市場データを最大限に利用し、企業独自の見積りには可能な限り依存しておりません。デリバティブの金融商品の評価は、主に取引金融機関から提示された価格等を基礎として算定しています。ある金融商品の公正価値測定に求められる全ての重要なインプットが観察可能な場合、当該金融商品はレベル2に分類されます。

一つ又は複数の重要なインプットが観察可能な市場データに基づくものではない場合、その金融商品（例えば、活発な市場のない資本性金融商品）はレベル3に分類されます。これらの金融商品の評価は合理的に入手可能なインプットや多くの市場参加者が合理的だとして採用しているインプット等によって、主に類似会社比較法及び割引キャッシュ・フロー法で評価しております。また、条件付対価は将来の業績等を考慮し、支払額を見込んで算定しております。

レベル3に分類される金融商品の公正価値算定に用いた観察可能でないインプットのうち主なものは、資本性金融商品の類似会社比較法における株価純資産倍率であり、0.6倍から1.5倍（前年度：0.6倍から1.5倍）の範囲に分布しております。

当社グループでは、公正価値測定（レベル3を含む）の変動についてインプット等の要因別に分析を行っております。公正価値測定の結果及びその算定プロセス（外部に評価を依頼した場合にはその評価結果の検証内容を含む）並びに公正価値変動の要因分析結果について、財務担当役員に報告し、財務担当役員はその内容について検討の上、必要に応じて取締役会に報告を行っております。

以下の表は、レベル3に分類される金融商品の変動を表示しております。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品	デリバティブ取引	純損益を通じて公正価値で測定される金融負債
期首残高（△は負債）	66,338	1,193	△25,930
純損益で認識された利得及び損失	—	—	△164
その他の包括利益で認識された利得及び損失（注）	2,491	353	△1,793
購入	—	—	—
売却	△32	—	—
決済	—	—	907
レベル3へ（からの）振替	—	—	—
その他	—	—	—
期末残高（△は負債）	68,797	1,546	△26,981
純損益で認識された利得及び損失のうち、第1四半期連結累計期間末において保有している資産に係る未実現損益の変動	—	—	△164

（注） その他の包括利益で認識された利得及び損失のうち、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債については、連結包括利益計算書の「在外営業活動体の換算差額」に含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品	デリバティブ取引	純損益を通じて公正価値で測定される金融負債
期首残高（△は負債）	40,461	4,088	△27,863
純損益で認識された利得及び損失	—	—	△193
その他の包括利益で認識された利得及び損失（注）	△394	1,778	△2,702
購入	—	—	—
売却	—	—	—
決済	—	—	1,963
レベル3へ（からの）振替	—	—	—
その他	—	—	—
期末残高（△は負債）	40,065	5,866	△28,796
純損益で認識された利得及び損失のうち、第1四半期連結累計期間末において保有している資産に係る未実現損益の変動	—	—	△193

（注） その他の包括利益で認識された利得及び損失のうち、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債については、連結包括利益計算書の「在外営業活動体の換算差額」に含まれております。

13 後発事象

当社は、2022年1月28日の取締役会で決議された普通社債の募集要綱に基づく無担保普通社債の発行について、2022年5月に社債の償還資金への充当を主たる目的として、総額600億円を上限に5年及び10年を償還期限とする円建無担保普通社債を発行する方針を決定いたしました。但し、最終的な発行総額、発行時期、償還期限、利率等については、需要状況や金利動向等を総合的に勘案した上で決定いたします。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月16日

アサヒグループホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 裕行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 尋史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 真佐宏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサヒグループホールディングス株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、アサヒグループホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年5月16日
【会社名】	アサヒグループホールディングス株式会社
【英訳名】	Asahi Group Holdings, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 CEO 勝木 敦志
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 兼 執行役員 CFO 崎田 薫
【本店の所在の場所】	東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

代表取締役社長 兼 CEO 勝木 敦志及び当社最高財務責任者 崎田 薫は、当社の第99期第1四半期（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。